

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111
 管理本部長兼経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,023	8.2	2,202	8.6	2,321	9.6	1,872	4.7
26年3月期	21,284	24.0	2,028	120.4	2,118	113.3	1,789	—
(注) 包括利益	27年3月期		3,005百万円(25.9%)		26年3月期		2,386百万円(709.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	67.42	—	11.0	9.4	9.6	
26年3月期	64.39	—	12.4	9.7	9.5	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	26,682	18,604	69.7	669.84		
26年3月期	22,538	15,335	68.0	552.05		
(参考) 自己資本	27年3月期		18,604百万円	26年3月期		15,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,595	△813	△510	3,699
26年3月期	2,797	△1,047	△1,446	2,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	208	11.6	1.4
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	555	29.7	3.3
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,760	6.1	1,030	26.4	980	7.9	630	△6.2	22.68
通期	23,300	1.2	1,980	△10.1	1,970	△15.1	1,260	△32.7	45.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	28,392,000株	26年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	617,462株	26年3月期	612,028株
③ 期中平均株式数	27年3月期	27,777,438株	26年3月期	27,786,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,110	5.0	1,356	21.0	1,550	16.2	1,356	△3.8
26年3月期	13,436	12.6	1,120	251.3	1,334	129.1	1,410	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	48.84		—					
26年3月期	50.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
27年3月期	21,410		15,868		74.1		571.33	
26年3月期	19,340		14,088		72.8		507.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,868百万円 26年3月期 14,088百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,300	△0.3	600	△10.3	710	△14.8	490	△32.6	17.64	
通期	14,300	1.3	1,180	△13.0	1,320	△14.8	900	△33.7	32.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は緩やかに減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において主力機種である「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」が小規模の和洋菓子店への販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ペストリーライン」、「中華まん生産ライン」や「クッキー生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上が前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ピロシキやクノーデル等の調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売がありましたが、売上は前年並みとなりました。製パンライン等においては、「インジェクションライン」、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、月餅を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも和洋菓子を生産する「火星人 KN500型」の販売が伸びたことにより、売上が前年よりも増加しました。製パンライン等においては、中国、オーストラリアを中心に「ペストリーライン」、「食パンライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、アジアを除く海外と国内で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23,023百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2,202百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は2,321百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は1,872百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は9,154百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が1.9%減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は2,281百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ6.4%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,828百万円（前年同期比16.6%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで13.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ3.1%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが134円37銭から138円77銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,600百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで4.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,869百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が63.9%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は540百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ11.8%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は7,123百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで15.0%増加、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで8.3%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は750百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は447百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が24.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(次期の見通し)

国内においては、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の実施により、デフレ経済からの脱却が期待されるとともに、円安・株高基調による企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復が見込まれます。海外においては、米国では緩やかな回復が見込まれますが、欧州でのギリシャの財政問題やウクライナの政情不安、米国の金融緩和縮小に伴う新興国経済への悪影響や中国の経済成長率の減速が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

当社が市場とする食品業界では、設備の老朽化による買い替え需要や設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。食品成形機では、「火星機 CN580型」、「火星機 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、コンビニ向けのスイーツや、外食産業などへの調理食品のチーズ入りハンバーグの生産設備としての販売が見込まれます。また、昨年より販売を開始した「自動包あん機 AN210型」により和菓子業界の買い替え需要への販売拡大を行ってまいります。

製パンライン等では、コンビニ向け製パン等の増産への設備投資が見込まれております。また、新機種「VR250ライン」、「メーカーキャップテーブル」、「EZデバイダー」の普及を行ってまいります。

海外売上比率の向上を目指し、海外営業を支援する「海外販売促進部」を新設しました。また、「国内プラント設計部」と「海外プラント設計部」を統合し、「システムエンジニアリングサービス部」とし、国内外で通用するラインの設計、提案をして参ります。

アジア地域においては、新興国への拡販活動強化を目的に前期に「アジア営業部」を「第一アジア営業部」、「第二アジア営業部」に分け、独立した組織として、顧客サービスの向上とより地域に密着した販売活動を行っており、引き続き売上拡大に努めてまいります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカリーで新製品の開発や当社の最新式のペストリーラインを導入したことで生産能力のアップを図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、中小規模リテールベーカリーや台湾・韓国向けの顧客拡大と需要開拓を継続し、「塩パン」をはじめとする製品ごとの提案活動を実施し、販売拡大に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高23,300百万円、営業利益1,980百万円、経常利益1,970百万円、当期純利益1,260百万円を見込んでおります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,869百万円増加(前年同期比19.1%増)し、11,646百万円となりました。これは、現金及び預金が1,257百万円増加、受取手形及び売掛金が320百万円増加、繰延税金資産が153百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,275百万円増加(前年同期比17.8%増)し、15,035百万円となりました。これは、有形固定資産が939百万円増加、退職給付に係る資産が1,194百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,144百万円増加(前年同期比18.4%増)し、26,682百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加（前年同期比29.3%増）し、5,576百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が91百万円増加、短期借入金が430百万円増加、未払法人税等が141百万円増加、前受金が395百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて386百万円減少（前年同期比13.4%減）し、2,501百万円となりました。これは、長期借入金が504百万円減少、繰延税金負債が256百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加（前年同期比12.2%増）し、8,077百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,268百万円増加（前年同期比21.3%増）し、18,604百万円となりました。これは、利益剰余金が2,179百万円増加、為替換算調整勘定が572百万円増加、退職給付に係る調整累計額399百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,699百万円（前年同期1,257百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,595百万円（前年同期202百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,253百万円、減価償却費が795百万円、売上債権の増加が142百万円、たな卸資産の増加が349百万円、仕入債務の増加が77百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は813百万円（前年同期234百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が818百万円、無形固定資産の取得による支出が15百万円などによるものであります。設備投資の主なもの、オレンジベーカーリーの建物附属設備、製造用機械装置などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は510百万円（前年同期936百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の増加が519百万円、長期借入金の返済による支出が777百万円、配当金の支払が221百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	60.6	64.2	68.0	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	26.4	27.3	71.4	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	60.4	2.6	2.4	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	27.7	31.7	77.0	59.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり16円00銭を予定しております。中間配当1株当たり4円00銭を実施しておりますので、通期で1株当たり20円00銭となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年5月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の約5割は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。米ドルおよびユーロなどの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子、パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子、パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、経営の優先課題として、コンプライアンス活動に取り組むよう行動基準を定め、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩国際活動について

当社グループは、販売活動および事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で活動を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品製造販売事業における特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、食品加工機械製造販売事業の他に食品製造販売事業を営んでおります。食品製造販売事業において、売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、特定顧客からの注文の著しい減少、および特定顧客の業績悪化、財政難等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

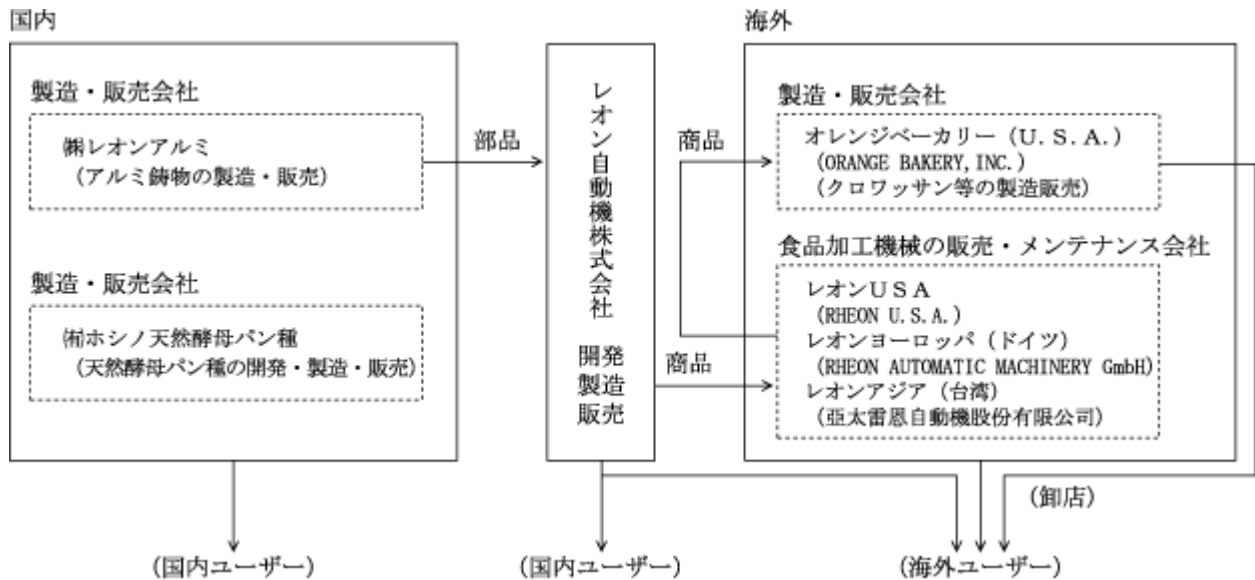
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、EZデバイダー、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃)	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカー(U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「自己資本利益率（ROE）」5%以上の達成を経営の目標としております。現時点におきましては、研究開発メーカーとして新商品の開発を強化し、発展的な展開を重視すべき時期であると認識し、新商品の開発力に注力した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、1970年以来のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。高品質の菓子パンやハードロール等の分割システムとして、ストレスフリー小型分割機の「EZデバイダー」を開発し、販売を開始しております。これら製パンシステムの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研きをかけ、食品成形機においても、包着盤により包あん成形する新型の「包あん機 AN 210型」を開発し、販売を開始しました。さらに用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。海外営業を支援する「海外販売促進部」を新設し、これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

開発部門では、新機種開発の充実を図るとともに、市場のニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としてマーケティング部を活用し、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、最新式の「ペストリーライン」を導入したことで、品質と生産性の向上や生産能力のアップ、新規顧客の獲得、新製品の開発を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産能力の拡大と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	3,699,960
受取手形及び売掛金	3,076,956	3,397,725
商品及び製品	2,574,324	2,654,176
仕掛品	709,259	789,390
原材料及び貯蔵品	455,721	518,661
繰延税金資産	240,519	393,798
その他	290,984	223,328
貸倒引当金	△12,800	△30,073
流動資産合計	9,777,843	11,646,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	12,705,751
減価償却累計額	△7,760,441	△8,173,724
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,532,026
機械装置及び運搬具	6,104,651	7,415,719
減価償却累計額	△4,378,243	△5,032,468
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	2,383,250
工具、器具及び備品	1,752,677	1,819,515
減価償却累計額	△1,601,707	△1,636,519
工具、器具及び備品(純額)	150,970	182,996
土地	5,200,369	5,223,558
リース資産	134,330	137,491
減価償却累計額	△68,106	△91,977
リース資産(純額)	66,223	45,514
建設仮勘定	197,079	91,857
有形固定資産合計	11,519,374	12,459,203
無形固定資産	191,861	172,625
投資その他の資産		
投資有価証券	756,090	913,843
退職給付に係る資産	196,962	1,391,116
その他	146,894	124,617
貸倒引当金	△50,952	△25,867
投資その他の資産合計	1,048,994	2,403,708
固定資産合計	12,760,229	15,035,537
資産合計	22,538,073	26,682,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	751,006
短期借入金	1,152,546	1,583,527
リース債務	26,572	20,257
未払費用	435,143	436,383
未払法人税等	85,234	226,532
前受金	570,123	965,963
賞与引当金	660,974	673,583
役員賞与引当金	50,300	53,200
その他	673,361	865,560
流動負債合計	4,313,423	5,576,015
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,193,738
リース債務	43,172	28,294
繰延税金負債	365,457	621,495
再評価に係る繰延税金負債	594,997	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,326
その他	97,039	49,818
固定負債合計	2,888,778	2,501,958
負債合計	7,202,201	8,077,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	9,647,635
自己株式	△174,535	△177,312
株主資本合計	21,705,995	23,882,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	194,510
土地再評価差額金	△5,358,441	△5,345,797
為替換算調整勘定	△619,317	△46,658
退職給付に係る調整累計額	△480,341	△80,343
その他の包括利益累計額合計	△6,370,123	△5,278,289
純資産合計	15,335,872	18,604,533
負債純資産合計	22,538,073	26,682,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,284,972	23,023,999
売上原価	11,475,718	12,775,905
売上総利益	9,809,254	10,248,094
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	218,992	229,615
荷造運搬費	504,156	586,871
貸倒引当金繰入額	16,782	1,038
販売手数料	384,934	395,011
給料及び手当	2,735,432	2,898,132
賞与引当金繰入額	368,218	373,278
役員賞与引当金繰入額	50,300	53,200
退職給付費用	288,233	295,518
旅費及び交通費	401,032	449,979
減価償却費	247,156	251,753
研究開発費	700,196	673,684
その他	1,865,677	1,837,414
販売費及び一般管理費合計	7,781,114	8,045,499
営業利益	2,028,140	2,202,595
営業外収益		
受取利息	2,889	3,290
受取配当金	9,768	15,830
物品売却益	16,443	17,534
受取保険金	43,017	—
為替差益	24,356	—
補助金収入	—	16,784
電力販売収益	2,370	27,636
その他	68,376	117,156
営業外収益合計	167,221	198,232
営業外費用		
支払利息	38,199	43,137
為替差損	—	2,396
たな卸資産廃棄損	23,057	—
電力販売費用	5,187	20,550
その他	10,282	13,222
営業外費用合計	76,727	79,306
経常利益	2,118,634	2,321,521
特別損失		
減損損失	100,323	※ 67,522
特別損失合計	100,323	67,522
税金等調整前当期純利益	2,018,310	2,253,998
法人税、住民税及び事業税	374,327	590,149
法人税等調整額	△145,072	△209,008
法人税等合計	229,255	381,141
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,055	1,872,857
当期純利益	1,789,055	1,872,857

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,055	1,872,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,539	106,533
土地再評価差額金	—	53,584
為替換算調整勘定	555,260	572,658
退職給付に係る調整額	—	399,997
その他の包括利益合計	597,799	1,132,774
包括利益	2,386,854	3,005,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,386,854	3,005,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	△169,133	20,085,596
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	△169,133	20,085,596
当期変動額					
剰余金の配当			△166,738		△166,738
当期純利益			1,789,055		1,789,055
自己株式の取得				△5,401	△5,401
土地再評価差額金の取崩			3,483		3,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,625,800	△5,401	1,620,398
当期末残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	△174,535	21,705,995

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,438	△5,354,957	△1,174,578	—	△6,484,097	13,601,499
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,438	△5,354,957	△1,174,578	—	△6,484,097	13,601,499
当期変動額						
剰余金の配当						△166,738
当期純利益						1,789,055
自己株式の取得						△5,401
土地再評価差額金の取崩		△3,483			△3,483	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,539	—	555,260	△480,341	117,457	117,457
当期変動額合計	42,539	△3,483	555,260	△480,341	113,973	1,734,372
当期末残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,335,872

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	△174,535	21,705,995
会計方針の変更による累積的影響額			488,040		488,040
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,956,070	△174,535	22,194,035
当期変動額					
剰余金の配当			△222,233		△222,233
当期純利益			1,872,857		1,872,857
自己株式の取得				△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取崩			40,941		40,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,691,565	△2,777	1,688,788
当期末残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,335,872
会計方針の変更による累積的影響額						488,040
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,823,912
当期変動額						
剰余金の配当						△222,233
当期純利益						1,872,857
自己株式の取得						△2,777
土地再評価差額金の取崩		△40,941			△40,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,533	53,584	572,658	399,997	1,132,774	1,132,774
当期変動額合計	106,533	12,643	572,658	399,997	1,091,833	2,780,621
当期末残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,310	2,253,998
減価償却費	735,874	795,984
減損損失	100,323	67,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,830	△10,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175,228	7,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,300	2,900
受取利息及び受取配当金	△12,657	△19,120
受取保険金	△43,017	—
支払利息	38,199	43,137
有形固定資産除却損	2,994	4,378
前払年金費用の増減額 (△は増加)	340,528	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△234,300	109,460
売上債権の増減額 (△は増加)	126,344	△142,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,211	△349,866
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,653	△14,579
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△22,159	△2,076
未払費用の増減額 (△は減少)	60,999	△14,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,832	77,094
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△11,335	30,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,887	110,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209,135	338,742
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,693	△47,220
その他	△14,035	△16,681
小計	3,599,759	3,224,355
利息及び配当金の受取額	12,550	19,263
利息の支払額	△36,347	△43,829
退職金制度移行に伴う支払額	△443,002	△187,354
保険金の受取額	43,017	—
法人税等の支払額	△396,163	△418,039
法人税等の還付額	17,520	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,334	2,595,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△772,411	△818,421
有形固定資産の売却による収入	63,465	24,518
無形固定資産の取得による支出	△115,370	△15,072
投資有価証券の取得による支出	△221,685	△3,686
貸付けによる支出	—	△707
貸付金の回収による収入	1,061	1,257
資産除去債務の履行による支出	△1,311	—
その他	△1,685	△1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,937	△813,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,422,977	519,187
長期借入れによる収入	1,902,160	—
長期借入金の返済による支出	△721,720	△777,154
リース債務の返済による支出	△31,629	△27,374
自己株式の取得による支出	△5,401	△2,777
配当金の支払額	△166,744	△221,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,313	△510,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,160	△14,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,243	1,257,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,635	2,442,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,442,878	3,699,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、直近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,063千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「電力販売収益」（前連結会計年度2,370千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「電力販売費用」（前連結会計年度5,187千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	用途	場所	金額(千円)
建物附属設備	電気設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	その他附属設備	栃木県宇都宮市	1,428
構築物	構築物	栃木県宇都宮市	0
機械装置	機械	栃木県宇都宮市	476
工具器具備品	事務備品	栃木県宇都宮市	512
工具器具備品	測定工具	栃木県宇都宮市	0
土地	その他雑用地	栃木県宇都宮市	63,346
車両及び運搬具	その他車両	栃木県宇都宮市	0
工具器具備品	事務備品	北海道札幌市	0
機械装置	機械	愛知県名古屋市	158
建物	社宅寮	石川県金沢市	1,526
機械装置	機械	大阪府吹田市	73
合計			67,522

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,289,127	1,567,541	2,420,664	1,768,593	15,045,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865,246	19,809	21,589	14,199	2,920,845
計	12,154,374	1,587,351	2,442,254	1,782,793	17,966,773
セグメント利益	1,973,566	57,909	74,387	585,345	2,691,209
セグメント資産	16,769,663	1,484,070	2,372,868	410,346	21,036,949
セグメント負債	5,222,392	412,949	718,681	102,582	6,456,606
その他の項目					
減価償却費	329,127	12,037	15,016	1,833	358,014
支払利息	27,649	—	8	—	27,658
特別損失	35,284	—	—	—	35,284
(減損損失)	(35,284)	(—)	(—)	(—)	(35,284)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,442	5,649	10,167	—	345,259

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,811,921	427,122	6,239,044	21,284,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	172	172	2,921,018
計	5,811,921	427,295	6,239,217	24,205,991
セグメント利益	720,120	56,869	776,989	3,468,199
セグメント資産	4,160,054	488,311	4,648,366	25,685,316
セグメント負債	1,395,472	49,421	1,444,893	7,901,500
その他の項目				
減価償却費	277,200	12,148	289,348	647,363
支払利息	11,250	—	11,250	38,908
特別損失	65,039	—	65,039	100,323
(減損損失)	(65,039)	(—)	(65,039)	(100,323)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,687	6,806	307,493	652,753

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア、アフリカ諸国
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,154,077	1,828,481	2,600,973	1,869,238	15,452,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,618,799	19,956	455	720	3,639,931
計	12,772,877	1,848,437	2,601,428	1,869,959	19,092,702
セグメント利益	2,281,920	46,548	71,131	540,716	2,940,316
セグメント資産	18,238,857	1,618,678	2,329,139	475,120	22,661,795
セグメント負債	5,430,956	339,838	733,642	294,816	6,799,253
その他の項目					
減価償却費	334,102	13,958	14,373	1,046	363,480
支払利息	17,967	—	—	—	17,967
特別損失	67,522	—	—	—	67,522
(減損損失)	(67,522)	(—)	(—)	(—)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,349	10,239	7,836	—	252,424

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,123,652	447,576	7,571,228	23,023,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	92	3,640,023
計	7,123,652	447,668	7,571,320	26,664,023
セグメント利益	750,351	50,073	800,425	3,740,741
セグメント資産	5,640,919	471,734	6,112,654	28,774,450
セグメント負債	1,929,153	46,946	1,976,100	8,775,354
その他の項目				
減価償却費	315,510	10,600	326,111	689,592
支払利息	26,141	—	26,141	44,108
特別損失	—	—	—	67,522
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159,543	970	1,160,513	1,412,937

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、スペイン、フランス、ギリシャ
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、オーストラリア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,205,991	26,664,023
セグメント間取引消去	△2,921,018	△3,640,023
連結財務諸表の売上高	21,284,972	23,023,999

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,468,199	3,740,741
セグメント間取引消去	△6,682	△117,783
本社一般管理費	△1,433,376	△1,420,363
連結財務諸表の営業利益	2,028,140	2,202,595

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,685,316	28,774,450
セグメント間取引消去	△5,025,550	△5,027,199
全社資産	1,878,308	2,935,256
連結財務諸表の資産合計	22,538,073	26,682,507

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,901,500	8,775,354
セグメント間取引消去	△699,298	△697,380
連結財務諸表の負債合計	7,202,201	8,077,973

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	647,363	689,592	88,510	106,392	735,874	795,984
支払利息	38,908	44,108	△709	△971	38,199	43,137
特別損失	100,323	67,522	—	—	100,323	67,522
(減損損失)	(100,323)	(67,522)	(—)	(—)	(100,323)	(67,522)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,753	1,412,937	331,074	193,808	983,827	1,606,746

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,045,928	6,239,044	21,284,972

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,716,250	7,379,463	2,420,664	1,768,593	21,284,972

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,119,911	3,233,155	162,045	4,262	11,519,374

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	2,254,861	食品製造販売事業（北米・南米）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,452,771	7,571,228	23,023,999

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,601,654	8,952,133	2,600,973	1,869,238	23,023,999

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,003,631	4,307,460	144,290	3,820	12,459,203

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	3,087,331	食品製造販売事業（北米・南米）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	35,284	—	—	—	35,284

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	65,039	—	65,039	100,323	—	100,323

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	67,522	—	—	—	67,522

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	67,522	—	67,522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	552円05銭	669円84銭
1株当たり当期純利益金額	64円39銭	67円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,789,055	1,872,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,055	1,872,857
普通株式の期中平均株式数(株)	27,786,482	27,777,438

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,335,872	18,604,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,335,872	18,604,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,779,972	27,774,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,888	1,616,359
受取手形	119,735	218,468
売掛金	2,127,861	2,016,845
商品	131,250	129,247
製品	855,895	948,223
半製品	602,789	620,241
原材料	265,142	296,268
仕掛品	700,101	781,365
貯蔵品	96,735	104,685
前払費用	58,347	56,942
繰延税金資産	273,234	313,915
その他	17,082	70,768
貸倒引当金	△1,302	△1,473
流動資産合計	5,971,761	7,171,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,953,229	7,949,392
減価償却累計額	△5,525,552	△5,638,591
建物(純額)	2,427,677	2,310,800
構築物	470,055	480,001
減価償却累計額	△427,983	△431,729
構築物(純額)	42,071	48,271
機械及び装置	3,054,750	3,112,742
減価償却累計額	△2,279,166	△2,342,231
機械及び装置(純額)	775,584	770,511
車両運搬具	127,858	125,399
減価償却累計額	△102,367	△104,710
車両運搬具(純額)	25,491	20,689
工具、器具及び備品	1,378,836	1,411,414
減価償却累計額	△1,261,149	△1,265,564
工具、器具及び備品(純額)	117,686	145,849
土地	4,386,914	4,323,567
リース資産	133,844	137,005
減価償却累計額	△67,985	△91,758
リース資産(純額)	65,859	45,246
建設仮勘定	3,117	81,946
有形固定資産合計	7,844,402	7,746,882
無形固定資産		
ソフトウェア	120,149	164,045
ソフトウェア仮勘定	61,148	—
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	187,647	170,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	738,328	892,188
関係会社株式	3,411,201	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	1,441	1,636
破産更生債権等	7,887	3,907
長期前払費用	16,567	13,847
前払年金費用	677,303	1,510,326
その他	31,003	30,655
貸倒引当金	△7,887	△3,907
投資その他の資産合計	5,337,012	6,321,022
固定資産合計	13,369,062	14,238,299
資産合計	19,340,823	21,410,158
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,499	126,764
買掛金	448,149	536,830
短期借入金	388,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	579,280	412,780
リース債務	26,572	20,257
未払金	361,836	339,750
未払費用	322,945	318,476
未払法人税等	55,725	192,538
前受金	158,169	400,150
預り金	25,824	26,952
賞与引当金	607,182	618,264
役員賞与引当金	50,300	53,200
設備関係支払手形	66,058	190,458
その他	4,178	107,340
流動負債合計	3,190,721	3,743,764
固定負債		
長期借入金	957,600	544,820
リース債務	42,789	28,013
繰延税金負債	287,709	574,464
再評価に係る繰延税金負債	594,997	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	94,581	47,938
固定負債合計	2,061,467	1,798,033
負債合計	5,252,189	5,541,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,200,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	4,360,000
繰越利益剰余金	1,552,038	2,015,365
利益剰余金合計	5,121,133	6,784,460
自己株式	△174,535	△177,312
株主資本合計	19,359,098	21,019,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,977	194,510
土地再評価差額金	△5,358,441	△5,345,797
評価・換算差額等合計	△5,270,463	△5,151,287
純資産合計	14,088,634	15,868,360
負債純資産合計	19,340,823	21,410,158

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,478,064	9,458,020
商品売上高	943,114	1,025,830
その他の売上高	3,015,787	3,626,316
売上高合計	13,436,967	14,110,167
売上原価		
製品期首たな卸高	836,353	855,895
商品期首たな卸高	122,085	131,250
当期製品製造原価	4,809,545	5,191,528
当期商品仕入高	648,671	770,124
その他の原価	1,138,280	1,108,170
合計	7,554,935	8,056,968
製品期末たな卸高	855,895	948,223
商品期末たな卸高	131,250	129,247
売上原価合計	6,567,790	6,979,496
売上総利益	6,869,176	7,130,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,343	143,720
荷造運搬費	203,718	208,936
貸倒引当金繰入額	—	137
販売手数料	34,372	43,982
納入試験費	27,746	30,373
販売促進費	21,151	17,555
役員報酬	139,230	143,680
給料及び手当	2,086,312	2,149,930
賞与引当金繰入額	350,886	359,484
役員賞与引当金繰入額	50,300	53,200
退職給付費用	284,534	291,813
法定福利費	309,469	317,191
福利厚生費	73,625	73,802
旅費及び交通費	285,483	315,050
交際費	10,711	8,829
通信費	45,938	42,510
賃借料	119,754	127,744
消耗品費	84,264	43,122
水道光熱費	60,622	62,346
減価償却費	214,707	216,103
租税公課	129,561	135,538
研究開発費	700,196	673,684
支払手数料	34,604	33,926
その他	353,060	281,932
販売費及び一般管理費合計	5,748,592	5,774,599
営業利益	1,120,583	1,356,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,689	1,536
受取配当金	159,768	115,830
受取手数料	10,559	10,154
物品売却益	16,443	17,534
為替差益	21,826	10,287
補助金収入	—	16,784
電力販売収益	2,370	27,636
その他	35,053	37,435
営業外収益合計	247,711	237,201
営業外費用		
支払利息	27,649	17,967
電力販売費用	5,187	20,550
その他	1,328	4,553
営業外費用合計	34,166	43,070
経常利益	1,334,128	1,550,201
特別損失		
減損損失	35,284	67,522
特別損失合計	35,284	67,522
税引前当期純利益	1,298,844	1,482,679
法人税、住民税及び事業税	44,773	213,162
法人税等調整額	△156,023	△87,061
法人税等合計	△111,249	126,100
当期純利益	1,410,094	1,356,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩		△500,000	500,000	—
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△500,000	500,000	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
当期首残高	409,094	3,660,000	△194,801	3,874,293	△169,133	18,117,660	
会計方針の変更による累積的影響額				—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,094	3,660,000	△194,801	3,874,293	△169,133	18,117,660	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△166,738	△166,738		△166,738	
当期純利益			1,410,094	1,410,094		1,410,094	
別途積立金の積立						—	
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—		—	
自己株式の取得					△5,401	△5,401	
土地再評価差額金の取崩			3,483	3,483		3,483	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△500,000	1,746,839	1,246,839	△5,401	1,241,437	
当期末残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	△174,535	19,359,098	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,438	△5,354,957	△5,309,519	12,808,141
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,438	△5,354,957	△5,309,519	12,808,141
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△166,738
当期純利益				1,410,094
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△5,401
土地再評価差額金の取崩		△3,483	△3,483	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,539	—	42,539	42,539
当期変動額合計	42,539	△3,483	39,055	1,280,493
当期末残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,088,634

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	△174,535	19,359,098
会計方針の変更による累積的影響額			488,040	488,040		488,040
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,094	3,160,000	2,040,078	5,609,173	△174,535	19,847,138
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
剰余金の配当			△222,233	△222,233		△222,233
当期純利益			1,356,578	1,356,578		1,356,578
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000	—		—
別途積立金の取崩						—
自己株式の取得					△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取崩			40,941	40,941		40,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,200,000	△24,713	1,175,286	△2,777	1,172,509
当期末残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	△177,312	21,019,647

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,088,634
会計方針の変更による 累積的影響額				488,040
会計方針の変更を反映 した当期首残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,576,674
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△222,233
当期純利益				1,356,578
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△2,777
土地再評価差額金の 取崩		△40,941	△40,941	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,533	53,584	160,117	160,117
当期変動額合計	106,533	12,643	119,176	1,291,686
当期末残高	194,510	△5,345,797	△5,151,287	15,868,360

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

当事項はありません。